



JRI news release

2003年度関西経済の見通し

- アジア向け輸出に牽引される関西経済 -

2002年12月6日

株式会社 日本総合研究所
調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/>

【目 次】

1. 2002年度の関西経済	1 ページ
- 底入れ後、早くも足踏みに転じた関西景気 -	
2. 新年度展望のポイント	2 ～ 5 ページ
- アジア向け輸出に牽引される関西経済 -	
(1) 関西の地域別輸出・・・アジア向け輸出が堅調に推移	
(2) 関西の品目別輸出・・・アジア向け輸出では、電気・一般機械が中心	
(3) アジア経済の自立性・・・アジア経済の米国依存度の低下	
(4) 関西の輸出見通し・・・緩やかな増勢を持続	
3. 2003年度の関西経済の展望	6 ～ 9 ページ
(1) 家計部門・・・所得・雇用環境厳しく、低調な動き	
(2) 企業部門・・・持ち直すも、回復力は脆弱	
(3) 公共部門・・・歳出抑制を背景に減少傾向持続	
(4) 関西経済の見通し・・・全国に比べると緩やかな減速	
4. 新年度の課題	10 ～ 11 ページ
(1) 中国の成長力の取り込み	
(2) 都市再生への取り組み	
(3) 産学連携の推進	

【要約】

1. 2002年度の関西経済は、上期にかけて輸出の回復を主因に持ち直しがみられた。しかし、企業の設備投資姿勢は慎重で、個人消費も低調に推移するなど、内需の回復が遅れ、下期には輸出の鈍化とともに足踏み感が強まった。

関西経済の拡大持続には、輸出の増加が重要となるが、中国経済が堅調な一方、米国経済やEU経済は減速傾向を強めるなど、輸出環境には不透明感が強まっている。

2. 関西の輸出動向をみると、アジア向けが牽引し、01年10-12月を底に回復に向かった。アジア向け輸出が好調な背景としては、IT需要の持ち直し期待や在庫調整の一巡、日本企業のアジアへの生産シフトに伴う、化学製品などの原材料や一般機械などの資本財の輸出増加など、があげられる。

関西の貿易の特徴として、アジアとの結びつきが強いことが挙げられる。関西の輸出額を仕向先別にみると、アジア向けは52%と全国(40%)を大きく上回っている。さらに、関西の輸出額の品目別構成比をみると、電気機器・一般機械・化学製品が高く、特にアジア向けで増勢が顕著である。しかも、これらの品目は、関西の輸出構成比が全国を上回っており、関西が有する強みが発揮されている。

アジア向け輸出の先行きをみるうえで、アジア経済の自立の動きがポイントとなる。すなわちアジア経済は、米国向けを中心とした外需依存で成長してきたが、近年、アジア域内経済の自立性が高まりつつあり、米国への依存度は低下している。事実、関西の実質輸出の推移を地域別にみると、アジア向けと米国向けとが乖離してきている。

03年度の関西の輸出は、米国向けが低調なものの、アジア向けは堅調を持続するものと見込まれる。この結果、03年度の輸出全体としては若干の減速にとどまると予想され、引き続き関西経済下支えの効果を発揮するものと期待される。

3. 03年度の関西経済を展望すると、家計・企業・公共部門など内需は全国と同様に低調を免れない。

しかし、外需についてみると、関西との関連が深いアジア経済は自立性を高めており、03年度も米国経済が減速するなか、前年度並みの成長が見込まれる。このため、アジア向け輸出のウェイトの高い関西経済では、堅調なアジア向け輸出が経済の下支え役となるものと期待される。

この結果、03年度の関西経済は、マイナス成長は避けられないものの、全国に比べ緩やかなものにとどまることになろう。

4. 関西が、今後も活力を維持・向上させていくための課題として、以下3点を指摘したい。

第一に、中国の成長力の取り込みである。関西は、これまで以上に中国との交流・連携を維持・発展させ、中国が有しているマーケット・資金力を取り込むことが重要。そのためには関西自体が変化・向上していく必要がある。

第二に、都市再生への取り組みである。すでに関西でも多くのプロジェクトが挙げられており、早期に実現を図ることが重要である。また、公的サービス・環境整備にNPO活動への支援が望まれる。

第三に、産学連携の推進である。地域経済の活力維持・向上には、産学連携の推進を通じて、研究開発型・知識集約型の企業を生み出すことが不可欠である。さらにスピードを上げて体制を整えることが要請される。

以上、3点について、いずれも企業OBの活用が寄与しよう。

以 上

1. 2002年度の関西経済

底入れ後、早くも足踏みに転じた関西景気

(イ) 2002年度の関西経済は、上期にかけて輸出の回復を主因に持ち直しがみられた。しかし、企業の設備投資姿勢は慎重で、個人消費も低調に推移するなど、内需の回復が遅れ、下期には輸出の鈍化とともに足踏み感が強まった。

生産活動は、外需の回復などから年度初めには電気機械や化学を主体に上昇に転じた。在庫調整一巡に伴う押上げ効果があるものの、下期には輸出鈍化を反映して増勢一服。

個人消費は、厳しい雇用・所得環境を反映して低調な動き。

住宅投資は、01年度後半から持ち直しの動きが強まったものの、02年度半ば頃から減速。

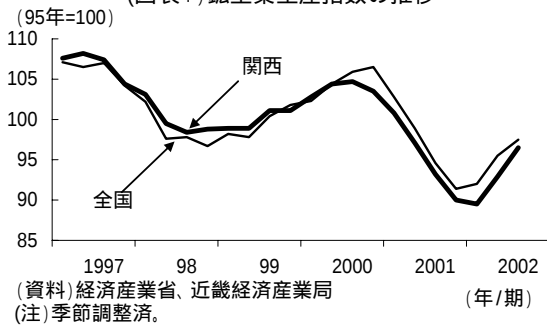
公共投資は、01年度に続き、減少傾向。

輸出は、アジア向けを中心に増勢が持続したものの、下期にかけて伸び率が鈍化。

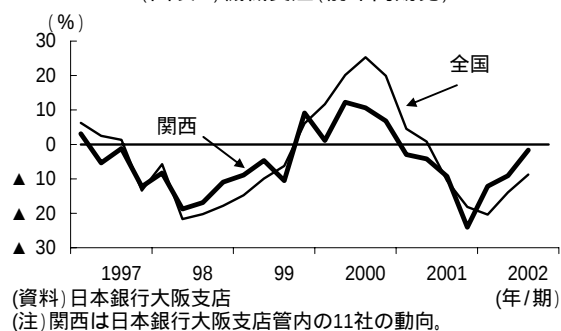
(ロ) 関西経済の拡大持続には、輸出の増加が重要となるが、中国経済が堅調な一方、米国経済やEU経済は減速傾向を強めるなど、輸出環境には不透明感が強まっている。

(注) 関西は、特に注記のないものは2府5県(福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)。指標を発表している省庁などが「近畿」と表記している場合も、当レポートでは「関西」として取り扱っている。

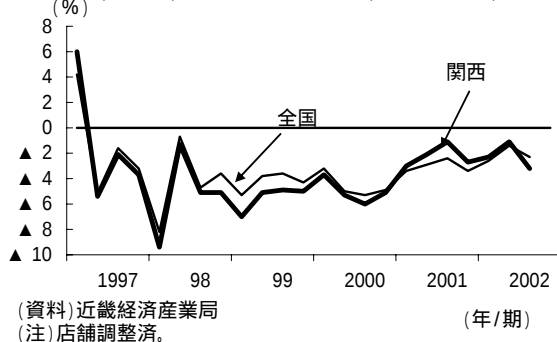
(図表1) 鉱工業生産指数の推移



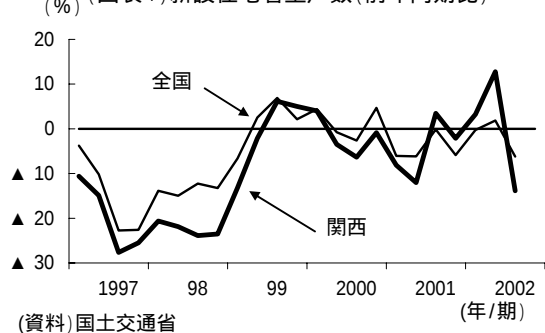
(図表2) 機械受注(前年同期比)



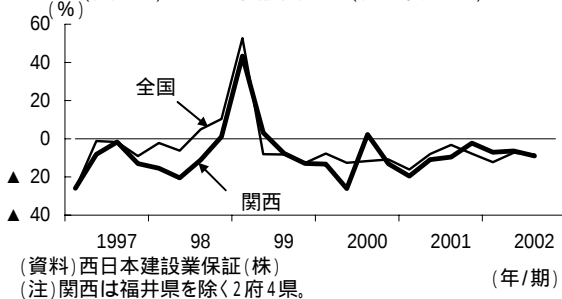
(図表3) 大型小売店販売額(前年同期比)



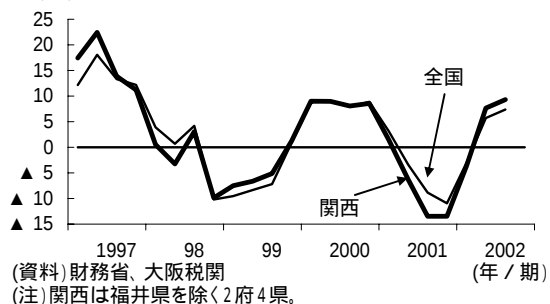
(図表4) 新設住宅着工戸数(前年同期比)



(図表5) 公共工事請負金額(前年同期比)



(図表6) 輸出額(前年同期比)



2. 新年度展望のポイント - アジア向け輸出に牽引される関西経済 -

(1) 関西の地域別輸出

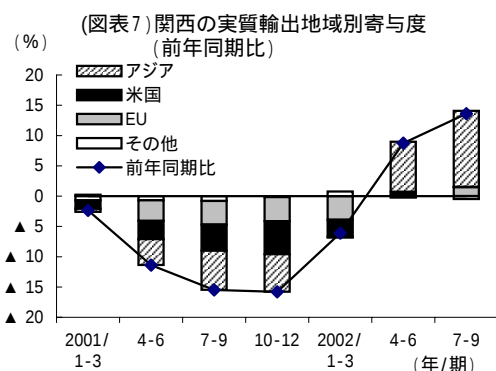
アジア向け輸出が堅調に推移

(イ) 関西の輸出動向をみると、実質輸出は01年10-12月を底に回復に向かい、02年4-6月は前年同期比8.7%増、7-9月は同13.6%増となった。02年4-9月の輸出を地域別にみると、米国向けが前年同期比1.4%増と微増にとどまったのに対し、アジア向けは同19.7%増の大幅な増加となった。

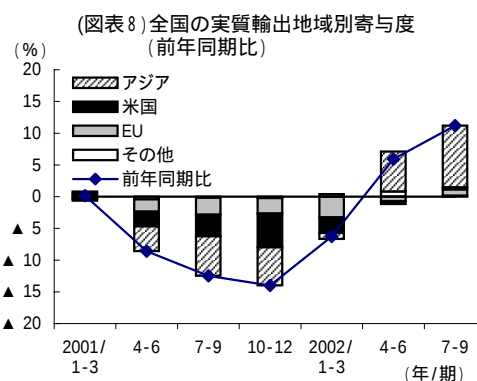
(注) 実質輸出とは、通関輸出金額から物価変動要因を除いた輸出額。本レポートでは、日銀輸出物価指数を用いて通関輸出金額をデフレートした。

(ロ) 02年4-9月の実質輸出の伸びは、関西(前年同期比11.2%増)が全国平均(同8.6%増)を上回った。02年4-9月の実質輸出を地域別にみると、米国向けでは関西が前年同期比1.4%増、全国平均が0.3%減。また、アジア向けでは、関西が前年同期比19.7%増、全国平均が同19.3%増となっている。関西が全国平均より伸びが高い要因としては、米国向けが上回っていることに加え、関西の貿易の大きな特徴としてアジアとの結びつきが強いことがあげられる。

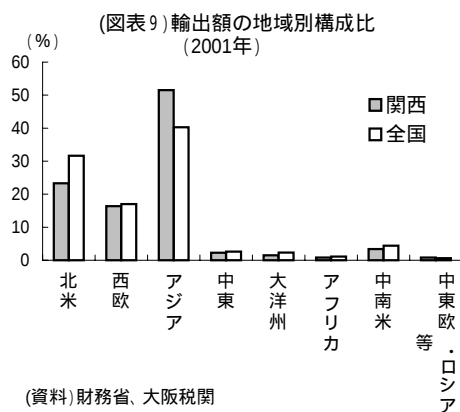
わが国の01年の貿易額(輸出+輸入)に占める関西のシェアを相手国・地域別にみると、米国向けが15%、欧州向けが20%に対し、アジア向けは25%と最も大きい。また、01年の輸出額の地域別構成でみると、アジア向けの構成比は関西(52%)がわが国全体(40%)を大きく上回っている。02年4-9月の輸出額においても、アジア向けの構成比は関西(56%)がわが国全体(44%)を上回った。



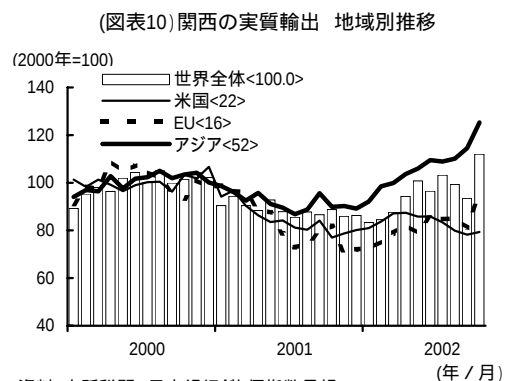
(資料) 大阪税関、日本銀行「物価指数月報」



(資料) 財務省、日本銀行「物価指数月報」



(資料) 財務省、大阪税関



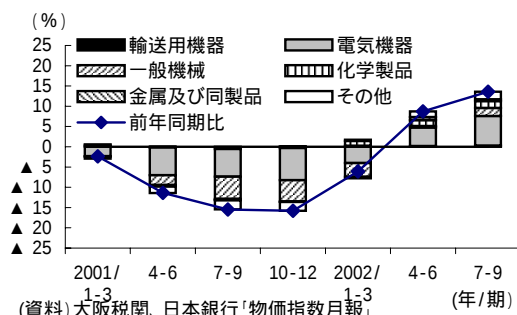
(資料) 大阪税関、日本銀行「物価指数月報」
(注) 凡例< >内は、2001年輸出総額に占めるウェイト(百分比)。

(2) 関西の品目別輸出

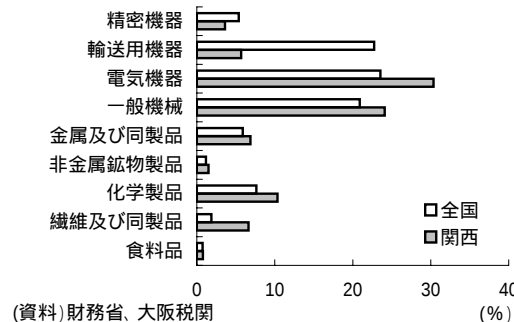
アジア向け輸出では、電気・一般機械が中心

- (イ) 02年初からの関西の輸出の回復局面では、電気機器・一般機械・化学製品の増加が目立った。これらは、特にアジア向けで増勢が顕著である。この背景としては、IT需要の持ち直し期待や在庫調整の一巡、日本企業のアジアへの生産シフトに伴う化学製品などの原材料や一般機械などの資本財の輸出増加、などがあげられる。関西の輸出額を品目別構成比でみると、輸出増加が目立つ電気機器・一般機械・化学製品の構成比が全国を上回っており、関西が有する強みが発揮されている。また、関西の鉱工業生産指数の産業別ウェイトをみると、電気・一般機械・化学で45.7%を占めており、これらが関西の生産活動を牽引していることがみてとれる。
- (ロ) 関西のアジア向け輸出の動きをみると、01年度は輸出総額の動きを下回って落ち込んだが、02年度上期は、電気機器・一般機械・化学製品を中心に輸出総額の動きを大きく上回る伸びを示している。一方、米国向け実質輸出の動きをみると、01年度は前年比マイナス17.1%と大きく落ち込み、02年度上期は同1.4%増とほぼ横這いとなっている。これは、わが国の02年度上期の米国向け輸出では自動車が増加しているが、関西では域内の自動車産業のウェイトが小さいため、米国向け自動車輸出が少ないことによる。

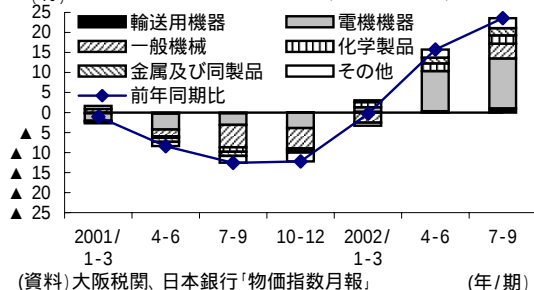
(図表11) 関西の実質輸出
品目別寄与度(前年同期比)



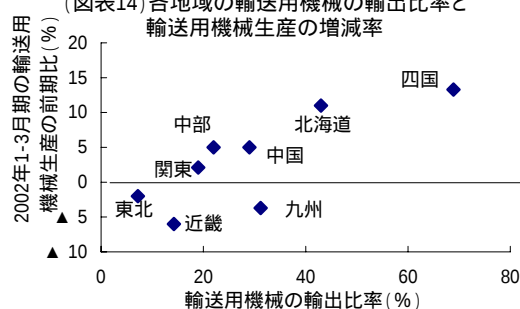
(図表12) 品目別輸出額のシェア(2001年)



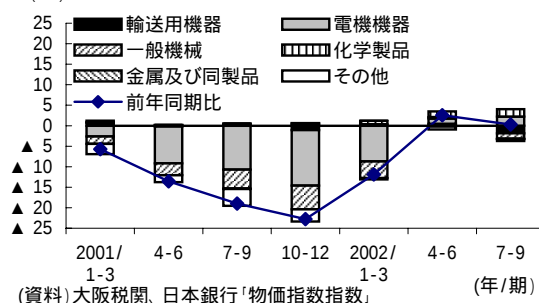
(図表13) 関西の対アジア実質輸出
品目別寄与度(前年同期比)



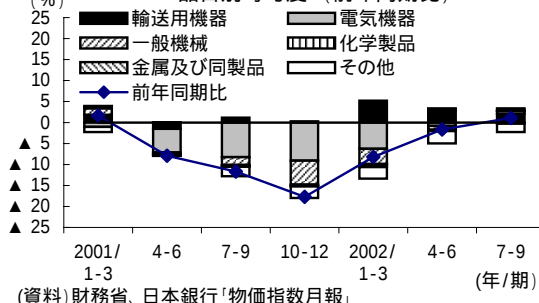
(図表14) 各地域の輸送用機械の輸出比率と
輸送用機械生産の増減率



(図表15) 関西の対米国実質輸出
品目別寄与度(前年同期比)



(図表16) 全国の対米国実質輸出
品目別寄与度(前年同期比)



(3) アジア経済の自立性

アジア経済の米国依存度の低下

(イ) アジア向け輸出の先行きをみるうえで、アジア経済の自立の動きがポイントになる。すなわちアジア経済は米国向けを中心とした外需依存で成長してきたが、近年アジア域内経済の自立性が高まりつつあり、米国経済への依存度は低下している。

中国・韓国などの高成長持続により、アジア地域の内需規模は着実に増大。東アジア諸国の合計GDP規模を米国対比でみると、90年の21.0%から00年には26.0%まで上昇。

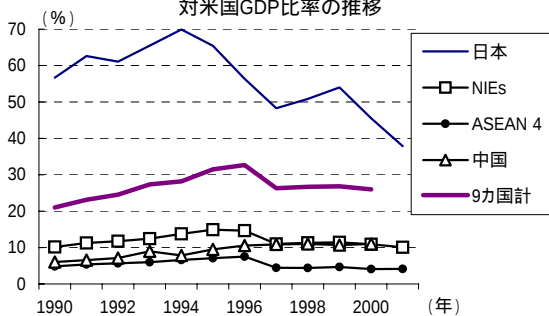
アジア地域の輸出結合度を米国とアジア域内のそれぞれについてみると、95年と98年では、対米国が1.3から1.2へ低下したのに対し、域内の輸出結合度は2.2から2.4へ高まっている。

(注) 輸出結合度とは、A国(図表17では東アジア)と相手国であるB国(図表17では日本、米国、東アジア域内)との貿易の結びつきを示す。輸出結合度 = 1 とは、A国のB国への輸出の割合が、世界市場に占めるB国市場の輸入の割合と等しいことを示す。つまり、輸出結合度 = 1 以上であれば、相対的にA国とB国との貿易関係が密であるといえ、度数が高いほど結び付きが深い。

事実、関西の実質輸出の推移を仕向け地域別にみると、90年以降(97～98年のアジア通貨危機を除けば)アジア向けと米国向けがほぼ同方向の増減の動きを示していたが、02年には米国向けの減少に対して逆に増加しており、乖離幅が拡大している。また、その乖離の主因が中国向けであることがわかる。

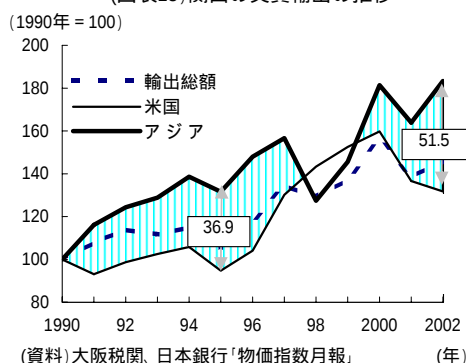
(ロ) もっとも、アジア経済が米国を中心とした域外輸出に依存する構造は残存している。特にハイテク関連輸出は最終需要国である米国に依存する構造にあるため、米国経済の減速傾向が明確化すれば、その影響がいずれはアジアに及ぶことになろう。

(図表17) アジア主要国名目GDPの
対米国GDP比率の推移



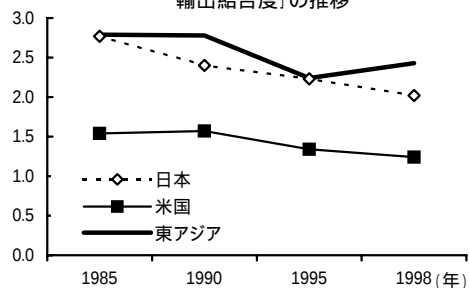
(出所) 日本総合研究所「外需の景気牽引力をどうみるか」
『Japan Research Review』(2002年12月号)

(図表18) 関西の実質輸出の推移



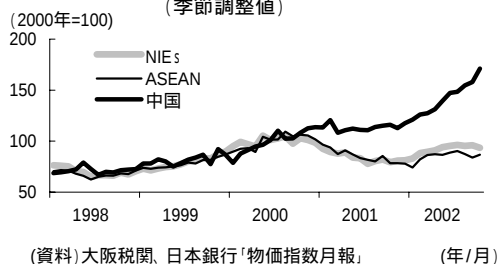
(資料) 大阪税関、日本銀行「物価指数月報」
(注1) 2002年は1-10月実績に基づく。
(注2) 数字は乖離幅を示す。

(図表19) 東アジア地域の輸出先ごとの
「輸出結合度」の推移



(出所) 日本総合研究所「外需の景気牽引力をどうみるか」
『Japan Research Review』(2002年12月号)
(注1) 輸出結合度 = 東アジアの対国向け輸出シェア / 国
輸入の対世界の輸入シェア。:= 日本、米国、東アジア。
(注2) 東アジアは中国、NIEs、ASEAN 4。

(図表20) 関西の対アジア 実質輸出の推移
(季節調整値)



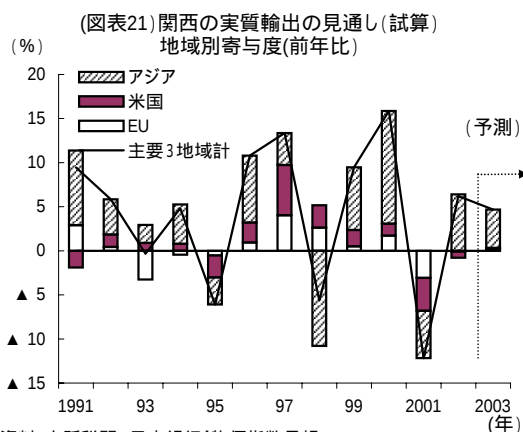
(資料) 大阪税関、日本銀行「物価指数月報」 (年/月)

(4) 関西の輸出見通し

緩やかな増勢を持続

(イ) 03年度は、米国を中心とする海外景気の減速が続くため、輸出の景気牽引力は低下することが予想される。そのなかで、アジア向け輸出は、景気の緩やかな回復や域内の結びつきの高まり、現地工場の立ち上げなどを背景に、資本財・電子部品を中心に底堅く推移することが期待できる。

(ロ) 03年度の関西の輸出は、米国・EU向けが低調なものの、アジア向けは資本財・電子部品関連を主体に堅調を持続すると見込まれる。関西では、アジアとの貿易の構成比が高いこと、アジア向け輸出のなかで、一般機械・電気機器といった資本財・電子部品関連に強みをもつこと、自動車を中心とした米国向け輸出の影響が相対的に低いことなどから、輸出全体としては若干の減速にとどまると予想され、引き続き関西経済下支えの効果を発揮するものと期待される。



(資料) 大阪税関、日本銀行「物価指数月報」

(注) 2002年は1～10月実績。

推計式は以下のとおり(いずれも前年比)。

実質輸出 = $\alpha + \beta$ (実質GDP) + γ (為替変動率)

米国実質輸出 = $-4.29 + 2.95 \times (\text{実質GDP}) + 0.17 \times (\text{為替})$

<1.19> <2.66> <0.99>

EU実質輸出 = $-4.91 + 4.99 \times (\text{実質GDP}) + 0.27 \times (\text{為替})$

<0.80> <1.99> <1.24>

アジア実質輸出 = $-8.96 + 2.97 \times (\text{実質GDP}) + 0.03 \times (\text{為替})$

<1.05> <2.67> <0.13>

< >内はt値。

推計期間: 1990～2001年

<参考>わが国の輸出の伸び

	2001年度	2002年度	2003年度 (見通し)
実質GDP成長率	▲ 1.4	0.9	▲ 0.5
輸出	▲ 7.9	9.2	2.3

(資料) 日本総合研究所「デフレ・信用収縮スパイラルの回避に向けて-2003～2004年度の展望-」(2002年12月5日発表)

(注) 関西の輸出額推計は通関輸出額に基づくものであり「財」の輸出。国民経済計算ベースの輸出は「財・サービス」の輸出。

(図表22) 主要地域の実質GDP成長率

	(年、%)		
	2001	2002	2003
米国	0.3	2.4	1.8
アジア	3.9	5.5	5.5
韓国	3.0	5.8	4.8
台湾	▲ 2.2	3.3	3.5
香港	0.6	1.3	2.8
シンガポール	▲ 2.0	2.5	3.5
タイ	1.1	4.3	3.8
マレーシア	0.4	4.0	4.3
インドネシア	3.3	3.4	3.0
フィリピン	3.2	4.0	3.7
中国	7.3	8.0	7.8
ベトナム	6.8	7.0	7.3
インド	5.4	4.0	5.0
EU	1.4	0.8	1.2

(資料) 日本総合研究所「アジア・マンスリー」(2002/12月号)

「海外経済展望」(2002/12月号)

(注) アジアの成長率は11カ国の平均成長率

(図表23) 関西の主要地域向け実質輸出の伸び
(前年比)

	2001	2002	2003 (推計)
3地域計	▲ 12.2	5.8	4.7
米国	▲ 14.5	▲ 3.5	0.7
アジア	▲ 9.6	11.8	7.4
EU	▲ 16.8	▲ 0.9	0.8

(注1) 2002年は1～10月の実績。

(注2) 本レポート2～3頁の実質輸出算出は業種毎の日銀輸出物価指数を用いて月次データをデフレートしているが、本予測においては輸出物価指数総平均(船舶を含む)を用いて暦年データをデフレートしている。

3. 2003年度の関西経済の展望

(1) 家計部門

所得・雇用環境厳しく、低調な動き

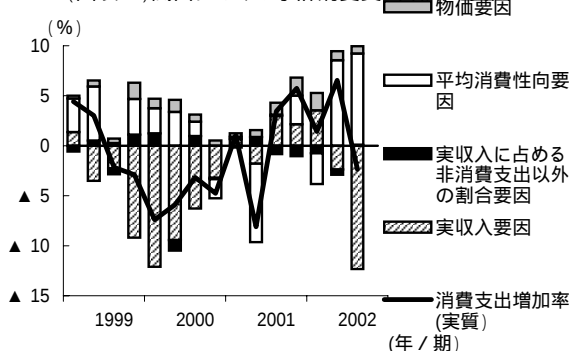
(イ) 02年度前半の個人消費は底堅い動きが見られた。その要因として、物価下落が収入の減少を一部緩和していること、食の安全指向の強まりから食料品支出が堅調であること、自動車関連の支出増がみられたこと、があげられる。

しかしながら、家計部門を取り巻く雇用・所得環境は、企業の雇用過剰感が高いこと、サービス業など雇用吸収力のある産業の育成が遅れていること、企業の人件費抑制の動きが継続していること、などにより、厳しい状況にある。雇用・所得環境が悪化するなか、平均消費性向(消費支出/可処分所得)の上昇がみられ、貯蓄を取り崩して目先の生活を優先させる動きを示している。こうしたことから、関西では、貯蓄を有しない世帯の割合が00年の約1割から02年には約2割へと上昇した。

住宅投資は、マンション販売の成約率が低下傾向にある一方、在庫水準が上がってきている。他方、02年度前半に大きく伸びた貸家の動きも落ち着いてきている。

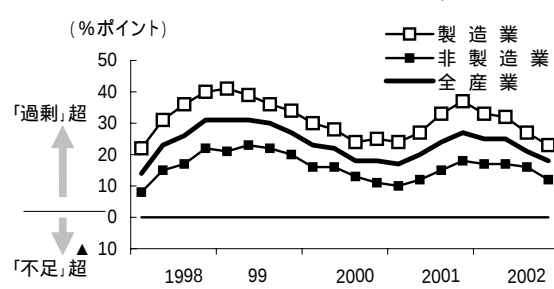
(ロ) 03年度の家計部門は、雇用・所得環境は厳しい状況が続くこと、社会保障費の負担が増加すること、住宅在庫の積み上がりから住宅投資の水準が一段と低下すること、などから、低調な動きが予想される。

(図表24) 関西における家計消費支出増減の要因



(資料) 総務省「家計調査」、「消費者物価指数」

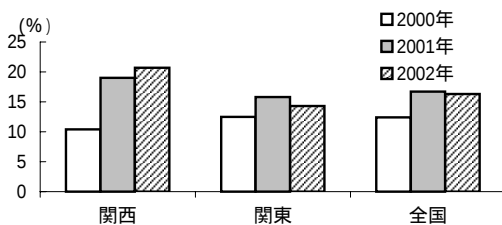
(図表25) 雇用人員判断 - 製造業(関西)



(資料) 日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査(年/期)-近畿地区-(2002年9月)」

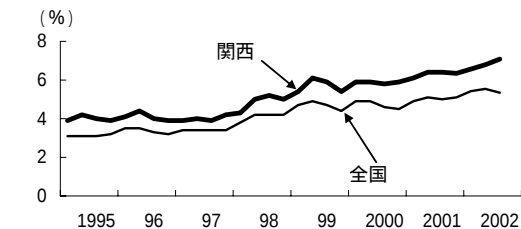
(注) 2002年12月は予測値。

(図表26) 貯蓄非保有世帯割合の推移



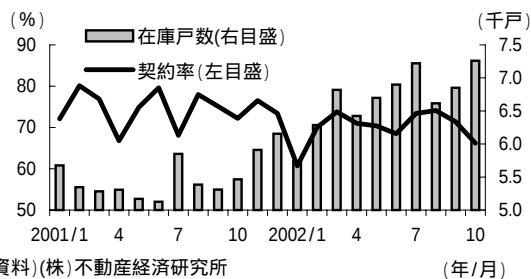
(資料) 金融広報中央委員会「家計の金融資産に関する世論調査」
(注) 調査時期は各年6月下旬から7月初旬。

(図表27) 完全失業率の推移



(資料) 総務省「労働力調査」
(注) 完全失業率は原数値。

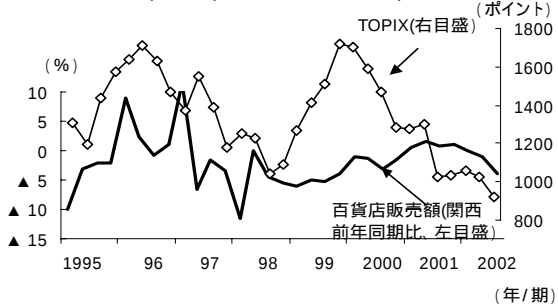
(図表28) 関西のマンション契約率と在庫戸数



(資料)(株)不動産経済研究所

(年/月)

(図表29) 株価と百貨店販売額(関西)



(資料) 近畿経済産業局「大型小売店販売状況」

(注) TOPIXは四半期末終値。百貨店販売額(前年同期比)は店舗調整済。

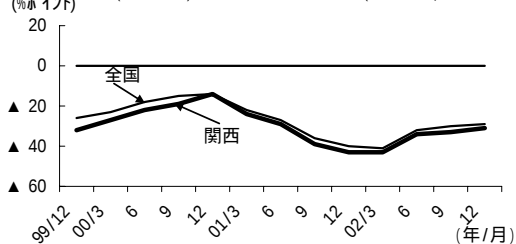
(2) 企業部門

持ち直すも、回復力は脆弱

(イ) 02年度は、生産が外需の回復などにより年度前半に上昇に転じたものの、年度後半以降、輸出の伸び悩みから、生産の増勢が鈍化。在庫調整は進んでいるものの、在庫積み増しには至らない。設備投資は、製造業が前年度比プラスに転じ全国を上回るが、非製造業のマイナスが続くため、全産業では全国を下回るマイナスが続く。ソフトウェア投資は金融機関の投資一巡、通信業界での投資見直しなどから、前年度比マイナス。

(ロ) 03年度を展望すると、企業収益は輸出の減速、内需の回復の遅れから、大幅な回復は望めないこと、稼働率が低迷を続けていること、期待成長率の上昇は難しいこと、により設備投資の減少傾向が持続。

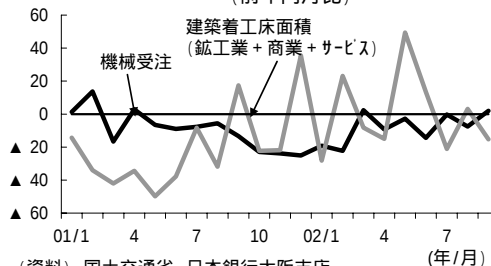
(図表30) 企業の業況判断D.I(全産業)



(資料) 日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査 -近畿地区- (2002年9月)」

(注) 「良い」-「悪い」回答者数構成比。
2002年12月は予測。

(図表31) 関西の機械受注、建築着工の推移 (前年同月比)



(資料) 国土交通省、日本銀行大阪支店

(注) 機械受注は日銀大阪支店管内11社の受注動向 (民需 除く船舶 ベース)。

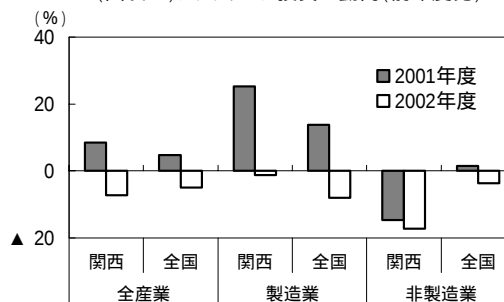
(図表32) 関西の設備投資動向 (前年度比)

		(工事ベース、%)		
		2001年度	2002年度	2003年度
全産業	関西	▲11.6	▲4.8	▲4.0
	全国	▲8.8	▲1.3	▲6.5
製造業	関西	▲16.3	0.3	▲4.9
	全国	▲10.1	▲6.5	▲7.0
非製造業	関西	▲9.5	▲6.9	▲3.8
	全国	▲8.1	1.0	▲6.3

(資料) 日本政策投資銀行関西支店「2001・2002・2003年度近畿地区並びに関西系企業の設備投資動向」(2002年8月調査)

(注1) 資本金1億円以上の民間企業(含、第3セクター)で近畿地区(大阪府、兵庫県、和歌山県、滋賀県、京都府、奈良県)に設備投資を行う企業を対象。

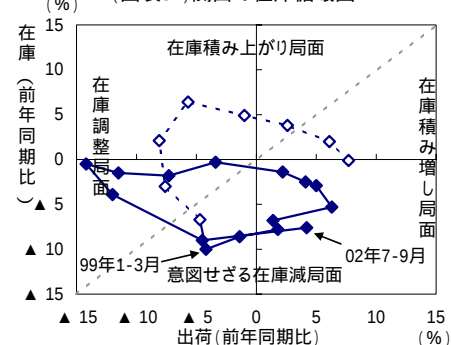
(図表33) ソフトウェア投資の動向(前年度比)



(資料) 日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査 -近畿地区- (2002年9月)」

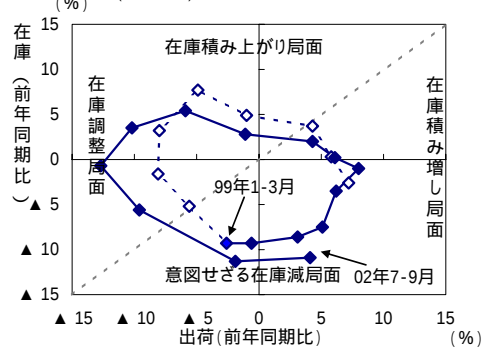
(注) 無形固定資産計上ベース。

(図表34) 関西の在庫循環図



(資料) 近畿経済産業局

(図表35) 全国の在庫循環図



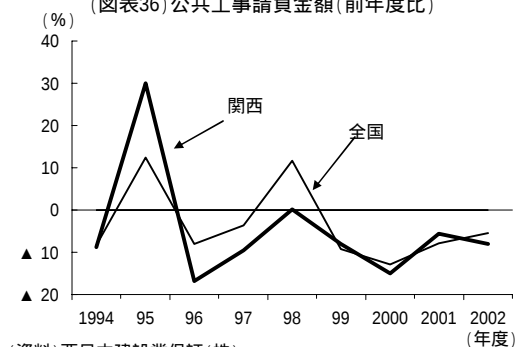
(資料) 経済産業省

(3) 公共部門

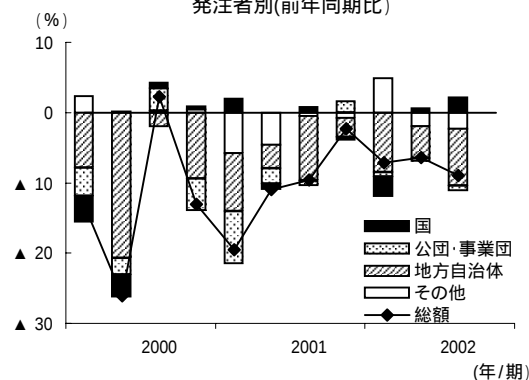
歳出抑制を背景に減少傾向持続

- (イ) 政府が財政改革路線への傾斜を強めて歳出抑制を図るなか、公共投資は前年度比減少が続いている。公共投資の発注の動きを示す公共工事請負金額の推移をみると、関西は95年度からの阪神・淡路大震災に関する復興需要が一段落した後、99年度以降は前年度比1割程度の減少が続いている。公共工事請負金額を発注者別にみると、地方自治体発注工事の下落幅が大きい。
- (ロ) 関西の公共工事が低調な要因は、地方自治体の税収が低迷している、公債費による財政への負担が高まり財政構造の弾力性が低下している、など地方財政の窮乏にある。03年度は、都市再生関連の公共事業が見込まれるものの、地方財政の緊縮スタンスが続くことから、公共投資は減少傾向が持続する見通し。

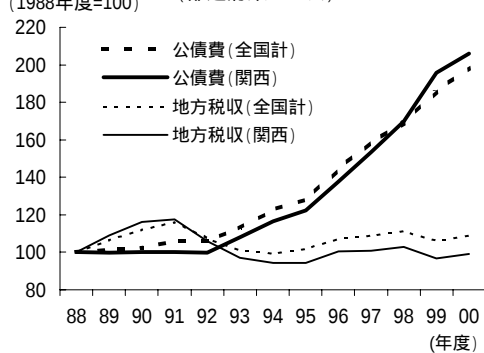
(図表36) 公共工事請負金額(前年度比)



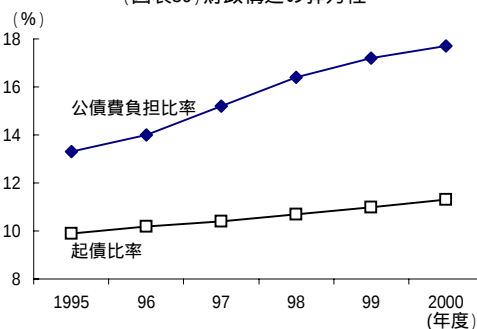
(図表37) 関西の公共工事請負金額
発注者別(前年同期比)



(図表38) 地方税収と公債費の推移
(都道府県ベース)



(図表39) 財政構造の弾力性



(4) 関西経済の見通し

全国に比べると緩やかな減速

(イ) 03年度のわが国経済は、米国経済の調整が長引くなか外需の牽引力が低下すること、企業のリストラが続くもとで内需の回復力は弱いこと、不良債権処理の加速に伴い、企業倒産や失業者が増加すること等により、調整局面が続く見通し。

(ロ) そのなかで、関西経済は、家計・企業・公共部門など内需については全国と同様に低調を免れない。しかし、外需についてみると、関西との関連が深いアジア経済は自立性を高めており、米国経済が減速するなか、03年度も前年度並みの成長が見込まれる。このため、アジア向け輸出のウェイトの高い関西では、堅調なアジア向け輸出が経済の下支え役になるものと期待される。

この結果、03年度の関西経済は、マイナス成長は避けられないものの、全国に比べると緩やかなものにとどまることになろう。

(図表40) 関西経済の見通し

		(%)		
		2001年度 (実績推計)	2002年度 (予測)	2003年度 (予測)
実質GRP		▲ 2.5	0.6	▲ 0.3
個人消費		0.9	0.4	▲ 0.5
住宅投資		▲ 4.2	▲ 2.6	▲ 3.3
設備投資		▲ 9.8	▲ 4.9	▲ 3.1
政府消費		1.3	1.2	1.0
公共投資		▲ 6.9	▲ 7.4	▲ 5.7
純移出		▲ 0.9	1.5	0.6
移出		▲ 3.2	2.9	1.0
移入		▲ 1.9	0.3	▲ 0.1

<参考>

		(%)		
		2001年度 (実績)	2002年度 (予測)	2003年度 (予測)
全国/実質GDP		▲ 1.4	0.9	▲ 0.5

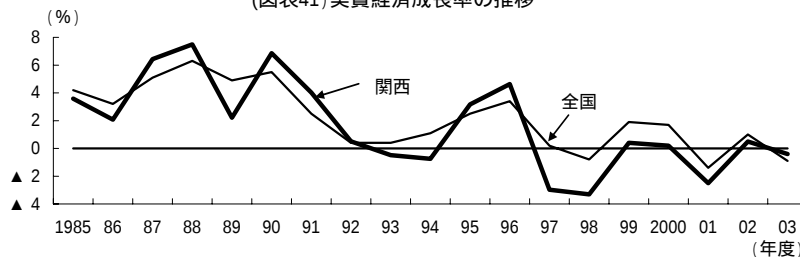
(注1) ここで、分析・予測する関西経済は、2府5県(福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)ベース。

(注2) 本予測のベースとなる県民経済計算の実績公表は99年度分が最新であり、2000、2001年度は当社による実績推計。

(注3) 全国の実質GDPは93SNAベース。関西の実質GRPは68SNAベース。

(注4) 純移出は前年度比寄与度。

(図表41) 実質経済成長率の推移



4. 新年度の課題

(1) 中国の成長力の取り込み

・発展が著しい中国の沿海部では、各地域で産業集積の高まりがみられ、工業生産額が急速に拡大してきた。いまや日中韓における工業生産地域上位20のうち中国が9地域を占めている。中国の産業都市が競争力を高めていくなか、関西が今後も活力を維持・向上させていくためには、これまで以上に中国との交流・連携を維持・発展させ、中国が有しているマーケット、資金力などを、うまく取り込んでいくことが重要である。そのためには関西自体が変化・向上していく必要がある。

中国では新たな工場建設が盛んであり、日本から中国に向けて資本財や付加価値の高い電子部品の輸出が続いている。これらの供給は関西が強みを持っており、今後も、中国でのニーズを的確に把握し、供給先を積極的に開拓していくことが重要である。高い技術力を持つ関西企業が中国市場向け商品の開発・供給に参画できるよう、東大阪など関西の産業集積地域の企業とアジア企業との連携を、関西の知的インフラを活用しつつ積極的に推進すべきである。これを促進する機能(居住施設も含む)をりんくう地域に整備することも一策である。

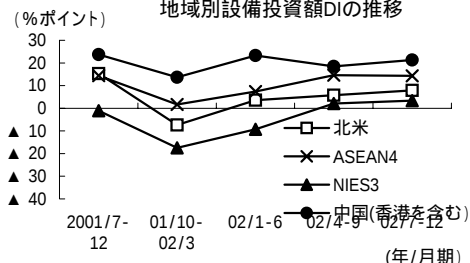
その際、高付加価値化を推進するとともに、これら高付加価値部門や高度技術はあくまでも関西内にとどめ、いわばブラックボックス化して供給し、技術を保持すべきである。

関西と中国の関連が深い業界に関して、積極的に中国企業の導入を図りたい。そうすれば、例えば関西の高度技術と中国の巨大市場、あるいは高品質部品と組立作業とを、一段と深く結びつけることが可能となる。また、関西の既存企業が事業革新を推進するなかで、中国企業との資本提携や合併に取り組むことも考えられる。2001年の中国の対外直接投資額は69億ドルで、韓国(26億ドル)や台湾(55億ドル)を上回っている。今後も中国からの資金供給の拡大が見込まれるだけに、関西が中国発の資金をより多く調達できるよう、中国で関西をPRする機会を増やしていくことが重要である。

一方、関西で活動しているベンチャー企業の資金調達先を中国に求めることは、すでに行われているが、さらに積極的に推進すれば関西経済に新機軸をもたらすことができる。

こうした日中間の交流・連携を活発化させるには、交流・連携先の特色を的確に把握した上で、相互のニーズに合った方策を探り、互いにメリットを得られるような仕組みを作っていくことが前提であるが、さらに、中国の商慣習・住民感情や技術内容の把握など、豊富なノウハウを有した仲介役の存在が欠かせない。大阪府では企業OBをコンサルタントとして派遣する雇用創出事業を展開しているが、中国との交流活発化に際しても同事業を適用していくなど、企業OBの積極的な活用が、仲介機能を高めることに寄与しよう。

(図表42) わが国海外現地法人の地域別設備投資額DIの推移



(資料)経済産業省「企業動向調査」
(注)DI = (増加したと回答した企業の割合) - (減少と回答した企業の割合)

(図表43) 対外直接投資の推移(単位:億ドル)

資金の出し手	97年	98年	99年	00年	01年
中国	25.6	26.3	17.8	9.2	68.9
韓国	44.5	47.4	42.0	50.0	26.0
台湾	52.4	38.4	44.2	67.0	54.8
日本	260.6	246.3	222.7	315.3	385.0

(資料)日本貿易振興会「ジェトロ貿易投資白書2002」
(注)国際収支ベース

(図表44) 日本、中国、韓国における地域別工業生産額の上位20

順位	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
1990	23区	豊田市	大阪市	川崎市	横浜市	名古屋	上海	ソウル	倉敷市	神戸市
1999	23区	豊田市	上海	ウルサン	大阪市	横浜市	名古屋	川崎市	蘇州	広州
順位	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
1990	京都市	仁川	市原市	広島市	釜山	堺市	北九州	藤沢市	北京市	相模原
1999	天津	無錫	寧波	倉敷市	深圳	北京市	ソウル	杭州	市原市	神戸市

(出所)経済産業省「通商白書2002」

(2) 都市再生への取り組み

・都市の魅力や国際競争力の維持・向上に向け、小泉政権のもと政府の都市再生本部が設置されるなど、都市再生へ取り組みが盛んになってきた。すでに関西でも多くのプロジェクトが挙げられているが、地方分散政策から大都市のリノベーションへの政策変更の動きを十分に活かし、早期に実現を図ることが重要である。

・都市再生のなかで公的サービス、暮らしよい環境整備も重要である。関西での都市再生の推進に際して、医療・教育など公的サービスや住環境の改善に向けた、NPOの活動への支援が望まれる。

米国で都市再生に成功したピッツバーグやクリーブランドの例を見ると、住環境の改善に積極的に取り組んでおり、暮らしやすさの確保が人口の拡大をもたらすとともに、企業の進出を促す際にも地域の優位性の一つとして寄与している。これら住環境の改善については、NPOが活躍している。すなわちコミュニティ開発法人が組織され、住民の自発性をうまく引き出して、住民がみずから問題を見つけ解決する後押しをしている。市民が担い手となり、地域の安全性や美観の確保に加えて、低・中所得者向けのアパートの修繕活動や販売活動など不動産、住宅関連の事業にも取り組んでいる。

これらNPOのコーディネーター的な役割は、専門知識を有し、かつ経験の豊かな企業OBが担うことで、効果が一層高まることが期待される。関西でも、企業OBを中心にしたNPOの活動を支援すべきである。

(3) 産学連携の推進

・地域経済の活力の維持・向上には、産学連携の推進を通じて、研究開発型、知識集約型の企業を生み出すことが不可欠である。さらにスピードを上げて体制を整えることが要請される。

現状、最も欠けているのは、技術・経営ノウハウ・企業素質など様々な面での評価機能である。すなわち、技術的評価に評価する人材、目利きができる人材や、経営ノウハウを有し経営面での助言あるいは実際に経営に参加できる人材などであり、またこれら人材を発掘・育成し組織化することが必要である。

産学官の広域的な人的ネットワークの下に実施された技術開発においては、そうでない場合に比較して事業化成功率が3倍に増幅するという事例がみられる(関東経済局の先行事例調査)。地域の人的ネットワークの形成を通じて、産学連携推進の支援機能の強化を図る体制が極めて重要である。地域の人的ネットワークの形成のなかで、技術の評価体制や経営面での支援体制が強化されていけば、産学連携はスピードアップし、さらにその効果が一段と高まっていくことは必至である。

これらの評価体制や経営面での支援を強化していく際にも、専門知識を有し、かつ、経験の豊かな企業OBの活用が有効と考えられ、すでにある動きを支援していくことが強く要請される。

(図表45) NPOによる都市再生の事例

斜陽化した「鉄の街」ピッツバーグでは、市民が再生の担い手に
- プロジェクトの内容 廃墟となった工場跡地に低所得者向けの住宅や文化・教育施設、住民が自然と親しめる公園を整備。 - 活動の主体 60団体が事務所を構えるNPOタワーを拠点に、環境や教育、ITなど各分野のスペシャリストが結集。総額20億ドルに及ぶ資金の大半もNPOが独自のルートで確保。

(資料) NHK資料

(図表46) 地域別にみた起業を支援する専門家数(事業所1万カ所あたり)



(資料) 総務省「事業所・企業統計調査(2001年)」, 日本弁理士会・日弁連・日本公認会計士協会ホームページ

(注) 弁理士数・弁護士数は2002年10月現在。
公認会計士数(会計士補含む)は2002年3月現在。

(図表47) 関西で指定された「都市再生緊急整備地域」

大阪 (8カ所)	大阪駅周辺・中之島・御堂筋周辺	大阪コスモスクエア駅周辺	京都 (4カ所)	京都南部油小路通沿線	京都久世高田・向日寺戸
	難波・湊町	阿倍野		京都駅南	長岡京駅周辺
	寝屋川市駅東	守口大日	兵庫 (4カ所)	神戸ポートアイランド西	神戸三宮駅南
	堺臨海	堺鳳駅南		尼崎臨海西	JR尼崎駅北

(資料) 都市再生本部資料